

最近の雇用失業情勢（令和6年12月分）

令和7年1月30日

徳島労働局職業安定部職業安定課

経済動向

総論(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。
- ・公共投資は、底堅く推移している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテポは緩やかになっている。
- ・業況判断は、改善している。
- ・倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・国内企業物価は、緩やかに上昇している。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(資料出所:令和7.1.23 内閣府「月例経済報告」)

徳島県「金融経済概況」

徳島県内の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

(資料出所:2025.1.17 日本銀行徳島事務所)

「企業短期経済観測調査結果」

(資料出所:2024.12.13 日本銀行徳島事務所)

業況判断D.I.(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		23/12月	23/3月	6月	9月		12月			
					最近	先行き	最近	先行き	変化幅	
徳島	全産業	12	10	11	11	19	22	11	19	-3
	製造業	9	-4	0	3	13	16	13	13	-3
	非製造業	13	24	24	21	25	28	7	25	-3
全国	全産業	13	12	12	14	11	15	1	10	-5
	製造業	5	4	5	5	6	8	3	5	-3
	非製造業	18	18	19	20	15	20	0	14	-6

雇用失業情勢

全国

〔現状のまとめ〕

○11月の完全失業率(季調値)は2.5%となり、前月と同水準となりました。

○有効求人倍率(季調値)は1.25倍で、前月と同水準となりました。

「雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」

- ・完全失業者数(原数値)は、164万人と前月より6万人減少。
(季調値は172万人と、前月より1万人増加)
- ・就業者数(季調値)は、前月より10万人増加し、6,808万人。
- ・雇用人数(季調値)は、前月より9万人増加し、6,161万人。
- ・労働力人口(季調値)は、前月より13万人増加し、6,980万人。
- ・新規求人倍率(季調値)は2.25倍で前月を0.01ポイント上回りました。
- ・有効求人数(季調値)は、前月に比べ0.7%増となり、有効求職者数(同)は0.6%増となりました。
- ・新規求人(原数値)は、前年前月と比較すると2.6%減となりました。これを産業別にみると、運輸業・郵便業(2.0%増)、卸売業、小売業(0.9%増)、医療、福祉(0.4%増)で増加となり、宿泊業、飲食サービス業(12.2%減)、教育、学習支援業(6.4%減)、製造業(5.9%減)などで減少となりました。
- ・パートタイムを含む常用新規求職者の推移について、前年同月比をみると、在職者は5.0%減少、事業主都合離職者は3.6%減少、自己都合離職者は4.6%減少、無業者は0.3%減少となりました。

(厚生労働省職業安定局 6.12.27)

徳島県

令和6年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.14倍となり、前月を0.01ポイント上回った。正社員有効求人倍率(原数値)は1.12倍となり、前年同月を0.03ポイント上回った。

有効求人数(原数値)は前年同月に比べ0.3%増の16,133人となり、有効求職者数(同)は前年同月比2.4%増の12,682人となった。

新規求人数(原数値)(パートを含む)は前年同月に比べ1.1%減の5,380人となり、新規求職者数(原数値)は前年同月に比べ4.5%増の1,912人となった。

新規求人数でパートを含む産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、公務・その他100.0%(244人)、卸売業、小売業29.5%(173人)、建設業45.7%(144人)で、減少したものは、医療、福祉▲12.7%(▲238人)、サービス業(他に分類されないもの)▲22.2%(▲194人)、製造業▲16.3%(▲78人)などである。

求人が求職を上回って推移しているものの、求人は緩やかに減少している。

足元の経済情勢等が雇用に与える影響には留意する必要がある。

有効求職者数は高い水準を維持しているため、引き続き、求人・求職のニーズに応じた的確な職業紹介、担当者制による個別支援など、きめ細かな支援を図るとともに、人手不足感が高まる企業への支援として、求職者ニーズに応じた求人条件の見直しを促すとともに、内容の充実等を図る。

有効求人倍率

有効求人倍率(季節調整値) 1.14 倍。(原数値は 1.27 倍)。

直近のポトは、平成 21 年 8・9 月 0.57 倍。

直近のビークは、平成 31 年 8 月 1.53 倍。

正社員有効求人倍率(原数値) 1.12 倍。

◇有効求人数(パートを含む)

有効求人数は 16,133 人(原数値)で前年同月比 0.3%増となった。

◇正社員の有効求人数(パートを除く)

正社員の有効求人数は 8,141 人(原数値)で前年同月比 0.1%増となった。

◇有効求職者(パートを含む)

有効求職者は 12,682 人(原数値)で前年同月比 2.4%増となった。

◇有効求人倍率

有効求人倍率は 1.14 倍となり、前月を 0.01 ポイント上回った。

◇正社員有効求人倍率

正社員の有効求人倍率は 1.12 倍となり、前年同月を 0.03 ポイント上回った。

◇地域、安定所別有効求人倍率(原数値)

県央地域		県西地域		県南地域	
徳島	1.47	三好	1.33	阿南	1.16
小松島出張所	1.01	美馬	0.80	牟岐出張所	1.24
吉野川	0.93				
鳴門	1.23				
地域平均	1.32	地域平均	1.00	地域平均	1.18

◇就業地別有効求人倍率(季節調整値)

有効求人数は 17,305 人(前月 17,165 人)、有効求人倍率は 1.26 倍(前月 1.24 倍)となり、2 カ月連続で前月を上回った。

新規求人倍率

新規求人倍率(季節調整値) 2.02 倍(原数値は 2.81 倍)

◇新規求人数(新規学卒を除きパートを含む)

新規求人数は 5,380 人(原数値)で前年同月比 1.1%減となった。新規求人数(同)のうち、正社員求人の占める割合は 46.9%で、前年同月を 2.2 ポイント下回った。

◇新規求人倍率

新規求人倍率は 2.02 倍となり、前月を 0.45 ポイント下回った。

○産業分類(大分類)別新規求人数の状況

産 業	新規求人数(人)	最近の動向(前年同月比)		
		6.10 月	6.11 月	6.12 月
建 設 業	459	6.0%	▲18.4%	45.7%
製 造 業	400	▲8.8%	10.8%	▲16.3%
情 報 通 信 業	34	▲31.0%	8.3%	▲46.0%
運 輸 業, 郵 便 業	160	38.9%	▲15.6%	▲26.3%
卸 売 業, 小 売 業	760	▲5.6%	0.6%	29.5%
金 融 業, 保 険 業	51	24.0%	▲32.7%	88.9%
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	195	17.7%	▲3.4%	▲27.0%
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	181	▲6.6%	▲15.5%	8.4%
教 育, 学 習 支 援 業	88	▲21.4%	3.4%	3.5%
医 療, 福 祉	1,630	2.2%	2.8%	▲12.7%
サ ー ビ ス 業	678	▲2.8%	34.1%	▲22.2%

◇新規求職者(パートを含む)

新規求職者は 1,912 人(原数値)で前年同月比 4.5%増となった。

○新規求職者(パートを除く常用 1,156 人)の求職理由別状況

在職者	419 人	構成比 36.2%	前年同月比	4.6%減 (7 か月連続)
離職者	668 人	構成比 57.8%	前年同月比	3.7%減 (2 か月連続)
事業主都合	157 人	構成比 13.6%	前年同月比	11.8%減 (5 か月連続)
定年到達者	18 人	構成比 1.6%	前年同月比	37.9%減 (3 か月連続)
自己都合	475 人	構成比 41.1%	前年同月比	0.8%減 (2 か月連続)
自営その他	17 人	構成比 1.5%	前年同月比	112.5%増 (2 か月連続)
無業者	69 人	構成比 6.0%	前年同月比	6.2%増 (3 か月ぶり)

有効求人数(常用フルタイム)総数 9,399 人を職業別で見ると、専門的・技術的職業従事者は 2,688 人(1,079 人、2.49 倍)、事務従事者は 1,070 人(1,663 人、0.64 倍)、販売従事者は 772 人(383 人、2.02 倍)、サービス職業従事者は 1,516 人(775 人、1.96 倍)、保安職業従事者は 353 人(46 人、7.67 倍)、生産工程従事者は 1,020 人(686 人、1.49 倍)、輸送・機械運転従事者は 498 人(295 人、1.69 倍)、建設・採掘従事者は 772 人(212 人、3.64 倍)、運搬・清掃・包装等従事者は 570 人(999 人、0.57 倍)となっている。

④()内は有効求職者数と有効求人倍率で原数値

就職の状況

就職件数 779 件のうち、常用就職件数(パート除く)は 359 件。職業別では、専門的・技術的職業従事者が 71 件、事務従事者 83 件、販売従事者 15 件、サービス職業従事者 58 件、生産工程従事者 35 件、輸送・機械運転従事者 23 件、建設・採掘従事者 20 件、運搬・清掃・包装等従事者 39 件となっている。

なお、45 歳以上の者の常用就職件数は 153 件となっている。

倒産等の状況

・企業倒産

令和 6 年 12 月度の県内企業倒産件数(負債総額 1 千万円以上)は 4 件、負債総額は 4 億 3,500 万円となった。

件数は、前年同月比、前月比ともに 1 件増。負債総額は前年同月比 3 億 6,500 万円増、前月比で 1 億 6,000 万円減であった。

産業別倒産状況は、小売業が 2 件、卸売業・サービス業他が各 1 件。

原因別倒産状況は、販売不振が 3 件、信用性低下が 1 件。

(資料出所：2025.1.8 株東京商工リサーチ徳島支店)

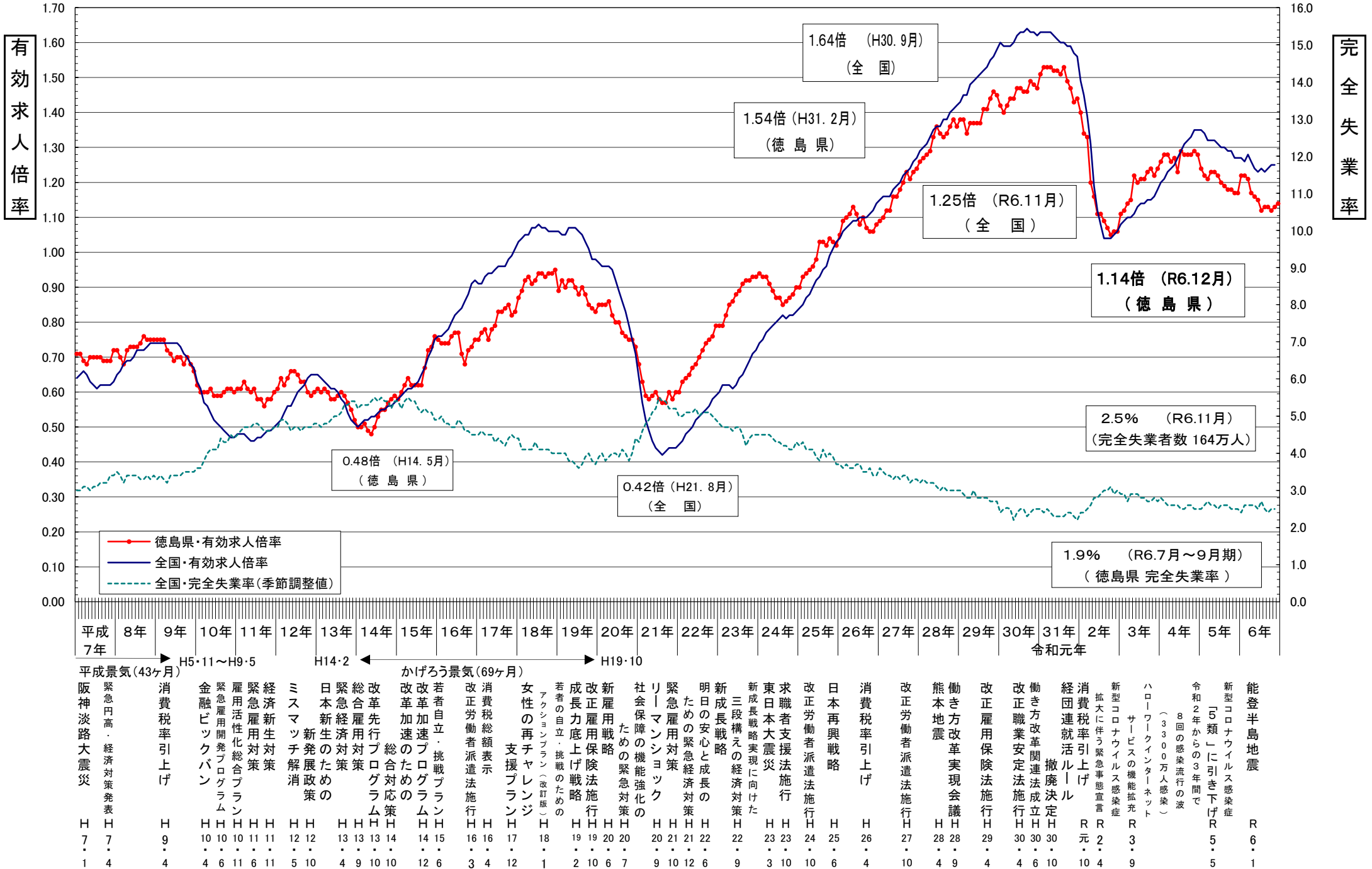
雇用保険の状況

適用事業所数は 14,069 件で前年同月(14,134 件)と比べ 0.46%の減少。被保険者数は 198,718 人で前年同月(200,011 人)と比べ 0.65%の減少。受給資格決定件数は 417 件で前年同月(458 件)と比べ 8.95%減少となった。

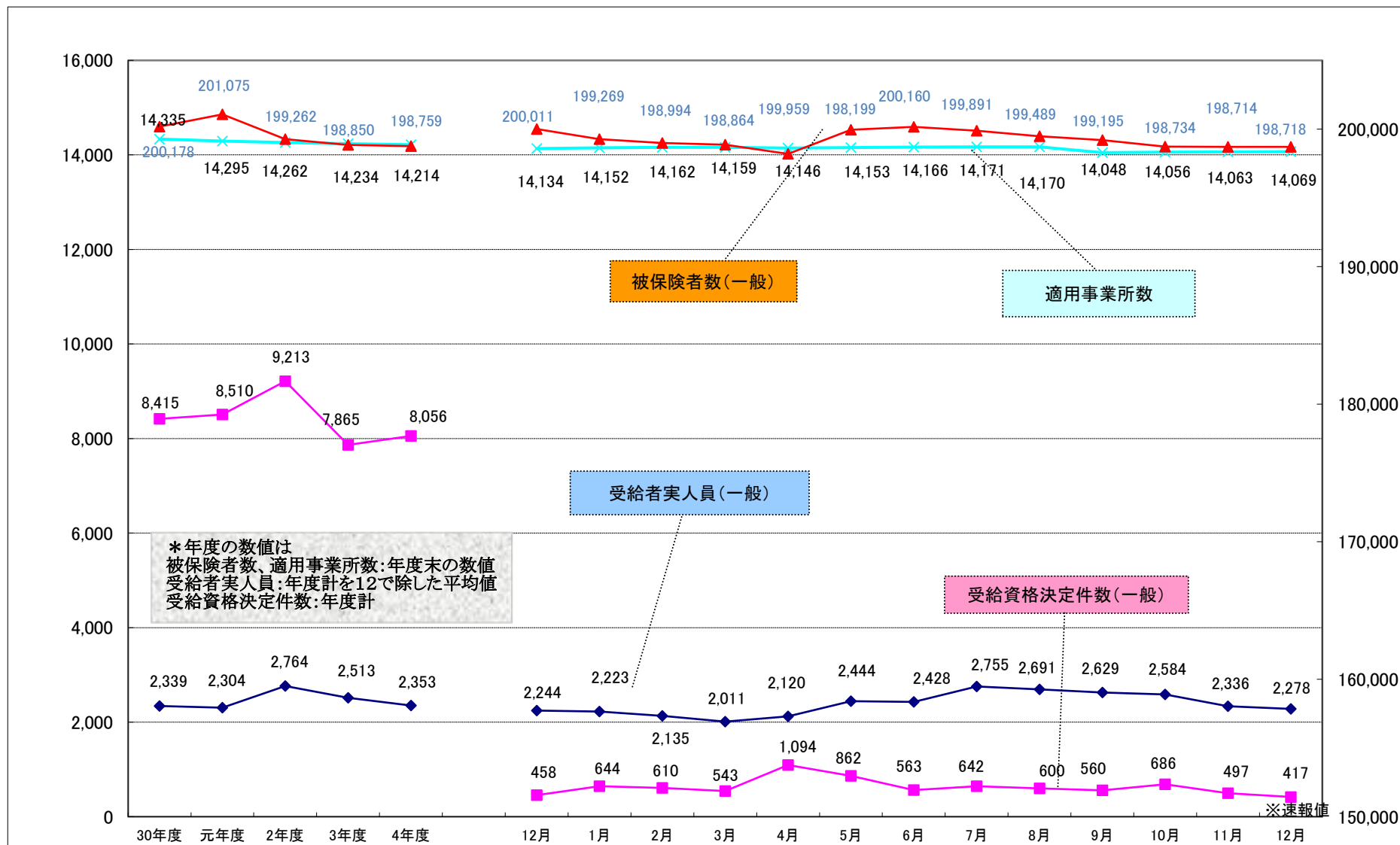
受給資格決定件数の産業別では、建設業からの離職が 31 件、製造業 59 件(食料品 8 件等)、運輸業、郵便業 22 件、卸売業、小売業 92 件、金融業、保険業 8 件、教育、学習支援業 9 件、医療、福祉 83 件、サービス業 52 件などとなっている。

受給者実人員は 2,278 人(前年同月 2,244 人)で、前年同月比 1.52%増加となった。

雇用失業情勢の推移



雇用保険関係指数の推移



職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的フルタイム) 2024年12月度

徳島労働局

職業 8 J (大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用 登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	45	15	3.00	293,741	252,973	224,000
B 専門的・技術的職業従事者	2,688	1,079	2.49	292,388	221,355	218,350
07製造技術者(開発)	40	11	3.64	307,773	193,023	300,000
08製造技術者(開発を除く)	55	125	0.44	268,119	208,205	205,000
09建築・土木・測量技術者	389	63	6.17	378,389	233,889	270,625
10情報処理・通信技術者	81	140	0.58	363,975	217,105	210,000
11その他の技術者	14	3	4.67	268,794	200,909	0
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	133	11	12.09	444,508	323,636	300,000
13保健師、助産師、看護師	716	201	3.56	265,650	216,061	235,000
14医療技術者	303	75	4.04	280,706	225,474	214,444
15その他の保健医療従事者	245	62	3.95	225,128	196,633	190,000
16社会福祉専門職業従事者	570	174	3.28	248,786	202,655	194,872
22美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	21	98	0.21	283,667	217,000	206,316
05、06、17~21、23、24その他の専門的職業	121	116	1.04	285,247	205,047	212,381
C 事務従事者	1,070	1,663	0.64	221,715	185,657	200,714
25一般事務従事者	777	1,453	0.53	214,745	182,204	199,959
26会計事務従事者	95	73	1.30	258,304	193,805	200,000
27生産関連事務従事者	39	28	1.39	229,573	194,867	201,667
28営業・販売事務従事者	120	50	2.40	228,687	195,457	248,750
29外勤事務従事者	6	4	1.50	231,500	181,000	0
30運輸・郵便事務従事者	25	5	5.00	223,333	192,900	0
31事務用機器操作員	8	50	0.16	224,333	189,000	152,500
D 販売従事者	772	383	2.02	282,353	202,766	198,833
32商品販売従事者	285	233	1.22	243,058	189,779	182,222
33販売類似職業従事者	24	8	3.00	288,067	207,317	0
34営業職業従事者	463	142	3.26	297,302	207,568	248,667
E サービス職業従事者	1,516	775	1.96	224,091	187,622	193,111
35家庭生活支援サービス職業従事者	4	1	4.00	0	0	0
36介護サービス職業従事者	822	336	2.45	220,075	183,478	180,588
37保健医療サービス職業従事者	148	37	4.00	211,878	171,949	182,000
38生活衛生サービス職業従事者	64	64	1.00	240,883	195,328	180,000
39飲食物調理従事者	292	167	1.75	228,186	195,422	200,000
40接客・給仕職業従事者	109	91	1.20	245,667	202,722	213,750
41居住施設・ビル等管理人	5	19	0.26	216,667	195,333	243,333
42その他のサービス職業従事者	72	60	1.20	226,850	188,306	195,000
F 保安職業従事者	353	46	7.67	216,830	182,542	190,000
G 農林漁業従事者	95	102	0.93	235,639	193,890	181,000
H 生産工程従事者	1,020	686	1.49	253,841	193,658	200,300
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	9	34	0.26	327,167	244,750	195,714
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	47	27	1.74	249,201	203,631	200,000
51機械組立設備制御・監視従事者	2	8	0.25	205,148	199,948	0
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	184	113	1.63	264,313	188,844	222,857
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	330	233	1.42	223,819	188,650	182,564
54機械組立従事者	173	88	1.97	304,525	200,775	204,444
55機械整備・修理従事者	215	55	3.91	273,514	198,331	215,000
56製品検査従事者(金属製品)	2	3	0.67	0	0	0
57製品検査従事者(金属製品を除く)	20	20	1.00	200,000	163,400	165,000
58機械検査従事者	2	11	0.18	0	0	180,000
59生産関連・生産類似作業従事者	36	94	0.38	263,633	189,367	225,556
I 輸送・機械運転従事者	498	295	1.69	265,864	220,510	221,852
60鉄道運転従事者	1	1	1.00	0	0	0
61自動車運転従事者	393	206	1.91	265,554	222,040	232,105
62船舶・航空機運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
63その他の輸送従事者	34	35	0.97	280,760	206,880	182,500
64定置・建設機械運転従事者	70	53	1.32	258,543	213,857	202,500
J 建設・採掘従事者	772	212	3.64	308,151	211,343	249,394
65建設躯体工事従事者	139	30	4.63	334,343	218,534	246,250
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	173	62	2.79	285,343	199,946	325,000
67電気工事従事者	146	62	2.35	315,418	203,867	221,667
68土木作業従事者	314	58	5.41	305,045	216,898	211,818
69採掘従事者	0	0	0.00	0	0	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	570	999	0.57	237,135	199,146	187,500
70運搬従事者	218	247	0.88	240,277	202,033	206,818
71清掃従事者	108	167	0.65	217,230	187,384	185,833
72包装従事者	9	23	0.39	172,675	172,675	160,000
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	235	562	0.42	256,347	207,846	174,762
分類不能の職業	0	982	0.00	0	0	202,466
(I T 関連計)	296	231	1.28	323,968	210,896	205,000
(I T 技術関連小計)	120	162	0.74	342,141	213,772	217,647
(I T 操作関連小計)	6	42	0.14	224,333	189,000	152,000
(I T 製造関連小計)	170	27	6.30	283,593	207,135	230,000
(福祉関連計)	2,102	648	3.24	248,633	204,194	205,739
(介護関連小計)	1,190	404	2.95	235,262	193,571	186,418
(その他小計)	912	244	3.74	268,575	220,037	232,708

職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的パートタイム) 2024年12月度

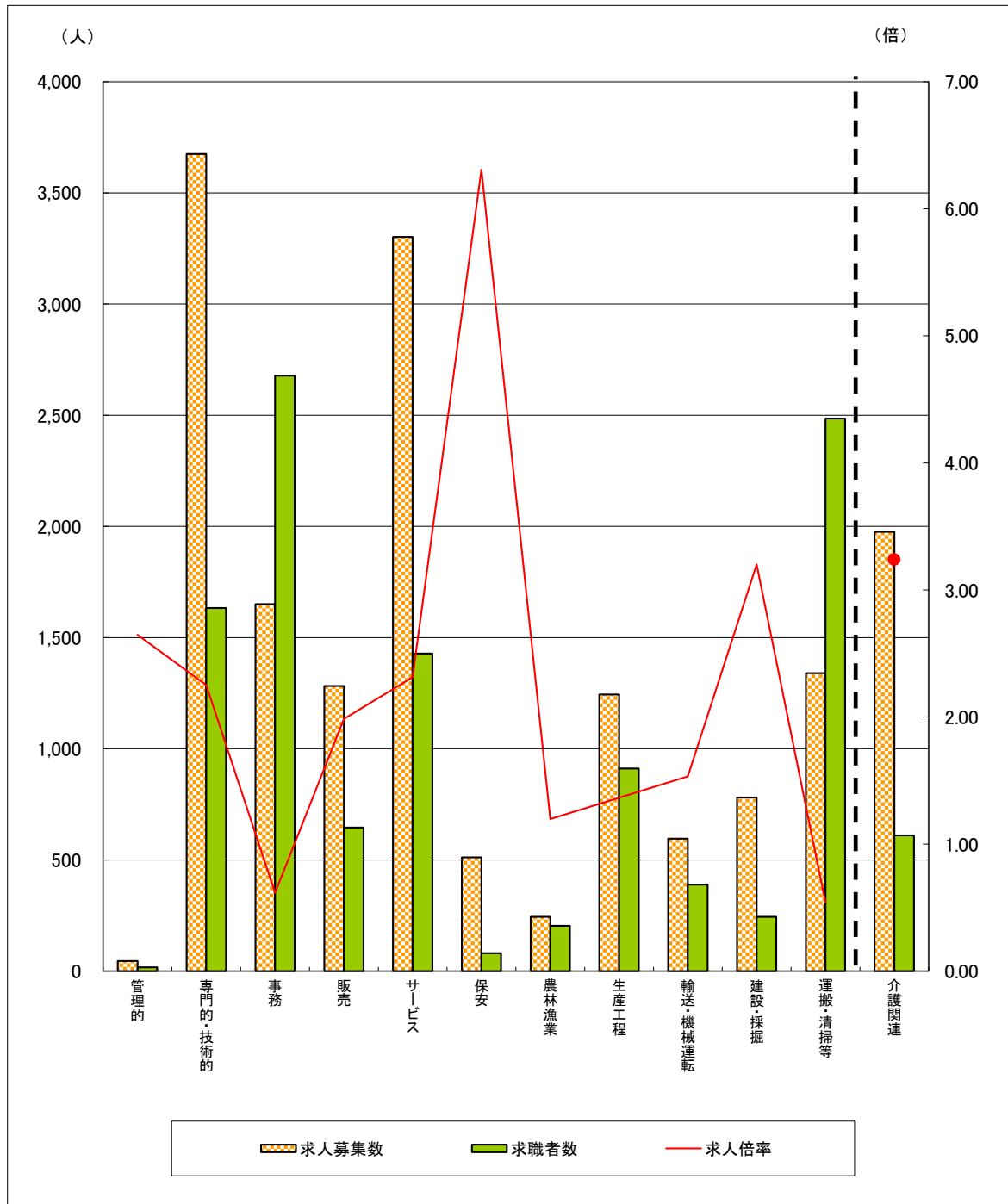
徳島労働局

職業 8 J (大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用 登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	0	2	0.00	0	0	980
B 専門的・技術的職業従事者	987	554	1.78	1,516	1,318	1,228
07製造技術者(開発)	0	6	0.00	0	0	950
08製造技術者(開発を除く)	1	26	0.04	1,180	1,180	990
09建築・土木・測量技術者	7	17	0.41	0	0	2,000
10情報処理・通信技術者	10	14	0.71	1,500	1,500	980
11その他の技術者	1	1	1.00	1,250	980	0
12医師, 歯科医師, 獣医師, 薬剤師	59	24	2.46	2,713	2,141	2,050
13保健師, 助産師, 看護師	342	196	1.74	1,558	1,378	1,337
14医療技術者	89	47	1.89	1,579	1,380	1,163
15その他の保健医療従事者	36	36	1.00	1,208	1,112	967
16社会福祉専門職業従事者	281	116	2.42	1,298	1,133	1,027
22美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者	2	26	0.08	1,200	1,000	985
05, 06, 17~21, 23, 24その他の専門的職業	159	45	3.53	1,422	1,230	1,030
C 事務従事者	581	1,015	0.57	1,150	1,055	983
25一般事務従事者	506	891	0.57	1,141	1,059	982
26会計事務従事者	33	26	1.27	1,197	1,035	1,000
27生産関連事務従事者	15	21	0.71	0	0	967
28営業・販売事務従事者	14	6	2.33	1,338	1,063	0
29外勤事務従事者	0	2	0.00	0	0	0
30運輸・郵便事務従事者	4	2	2.00	990	990	0
31事務用機器操作員	9	67	0.13	1,100	980	971
D 販売従事者	510	263	1.94	1,067	1,008	962
32商品販売従事者	499	240	2.08	1,066	1,008	958
33販売類似職業従事者	4	4	1.00	0	0	1,000
34営業職業従事者	7	19	0.37	1,125	990	1,000
E サービス職業従事者	1,786	653	2.74	1,191	1,069	972
35家庭生活支援サービス職業従事者	10	0	999.99	1,440	1,065	0
36介護サービス職業従事者	633	178	3.56	1,264	1,105	956
37保健医療サービス職業従事者	85	25	3.40	1,211	1,082	1,000
38生活衛生サービス職業従事者	45	39	1.15	1,067	1,016	952
39飲食物調理従事者	579	245	2.36	1,119	1,030	977
40接客・給仕職業従事者	326	92	3.54	1,127	1,032	1,003
41居住施設・ビル等管理人	8	15	0.53	1,054	1,004	940
42その他のサービス職業従事者	100	59	1.69	1,218	1,132	948
F 保安職業従事者	158	35	4.51	1,060	1,017	972
G 農林漁業従事者	149	102	1.46	1,197	1,037	959
H 生産工程従事者	224	225	1.00	1,110	1,030	1,002
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	1	8	0.13	0	0	980
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	7	7	1.00	0	0	0
51機械組立設備制御・監視従事者	0	1	0.00	0	0	0
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	3	19	0.16	980	980	976
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	179	125	1.43	1,099	1,038	983
54機械組立従事者	12	24	0.50	1,060	980	1,125
55機械整備・修理従事者	9	8	1.13	1,500	990	1,000
56製品検査従事者(金属製品)	2	0	999.99	0	0	0
57製品検査従事者(金属製品を除く)	8	8	1.00	0	0	0
58機械検査従事者	0	2	0.00	0	0	0
59生産関連・生産類似作業従事者	3	23	0.13	0	0	0
I 輸送・機械運転従事者	98	94	1.04	1,129	1,028	994
60鉄道運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
61自動車運転従事者	94	73	1.29	1,112	1,031	993
62船舶・航空機運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
63その他の輸送従事者	0	11	0.00	0	0	1,000
64定置・建設機械運転従事者	4	10	0.40	1,358	980	980
J 建設・採掘従事者	9	32	0.28	1,616	1,240	1,327
65建設躯体工事従事者	2	1	2.00	1,650	1,425	0
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	1	15	0.07	1,200	980	1,090
67電気工事従事者	2	8	0.25	2,500	1,500	1,800
68土木作業従事者	4	8	0.50	1,114	1,054	0
69採掘従事者	0	0	0.00	0	0	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	770	1,486	0.52	1,083	1,032	972
70運搬従事者	129	125	1.03	1,169	1,110	965
71清掃従事者	334	330	1.01	1,048	1,018	962
72包装従事者	50	63	0.79	1,036	988	1,054
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	257	968	0.27	1,100	1,021	971
分類不能の職業	0	923	0.00	0	0	973
(IT関連小計)	29	81	0.36	1,140	1,067	994
(IT技術関連小計)	10	19	0.53	1,500	1,500	980
(IT操作関連小計)	9	54	0.17	1,100	980	1,000
(IT製造関連小計)	10	8	1.25	1,060	980	1,000
(福祉関連小計)	1,162	421	2.76	1,378	1,203	1,153
(介護関連小計)	786	206	3.82	1,288	1,116	969
(その他小計)	376	215	1.75	1,560	1,379	1,326

求人・求職バランスシート

6年12月

徳島労働局



	管理的	専門的・技術的	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	計
求人募集数	45	3,675	1,651	1,282	3,302	511	244	1,244	596	781	1,340	1,976	14,671
求職者数	17	1,633	2,678	646	1,428	81	204	911	389	244	2,485	610	12,621
求人倍率	2.65	2.25	0.62	1.98	2.31	6.31	1.20	1.37	1.53	3.20	0.54	3.24	1.16

- (注) 1 求人募集数・求職者数・求人倍率は、正式にはそれぞれ有効求人数・有効求職申込件数・有効求人倍率といえます。
 2 求人倍率は、求職者1人あたりの求人募集数を意味しています。
 3 求人募集数・求職者数は一般、パートの常用分のみで臨時・季節は除いています。
 4 [職業]の合計欄には、[職業分類不能]を含みます。
 5 [介護関連]は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したものです。